

事務事業シート 対象事業年度 平成 24 年度

コード

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業 建設整備事業

事務事業の段階

■計画 ■事業化  事業 ■管理

個24事03

政策名	5 安全な港	23年度事業・個別施策評価結果 (今後の取り組みの方向性)			責任者	企画調整室 事業担当課長
基本施策名	08 施設の安全性・信頼性の向上	事務事業	成果	コスト		
個別施策名	24 海岸保全施設の機能を維持・強化する	継続	拡大	拡大	連絡先	052-654-7921
事務事業名	03 大手ふ頭南護岸(補強)整備事業 (【再掲】コード個21事19)				連携課	工事課、港湾工事事務所
目的	海岸保全基本計画に基づき、地震対策として大手ふ頭南護岸を整備し、海岸保全施設の機能を維持します。				事業期間	平成19~27年度
概要	整備場所:名古屋市港区築三町 内容・規模:大手ふ頭南護岸の液状化対策(護岸補強453m) 総事業費:19億円 事業手法:社会資本整備総合交付金事業				根拠法令等	社会資本整備重点計画法 海岸保全基本計画
事業着手時点の評価	この地区は地盤が低く、防潮壁の周辺地盤の液状化により堤防の機能が失われた場合の影響が大きいため近い将来起こり得ると予想されている東海・東南海地震を考慮した耐震対策を行うことにより、住民及び企業の生命・財産を守ります。費用対効果(B/C)は2.4です。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
24年度の実施予定	引き続き、護岸補強の整備を行うとともに、新たな整備区間の実施設計を行う予定です。				関連シート	



2 DO(実施)

24年度に実施した内容・結果	護岸補強の整備を行い、新たな整備区間(内陸部)の実施設計を行いました。							
コスト(年度)	単位	20(実績)	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績見込)	備考(款項目節等)	
総事業費 計	千円	75,600	144,000	130,200	209,300	218,700	(款項目節) 歳出:建設費/整備費/改修費/海岸防災費/工事請負費	
国費	交付金	千円	30,300	57,600	52,100	83,700	87,500	(算出計算式) 本組合の負担割合は、総事業費の5分の3
		千円	45,300	86,400	78,100	125,600	131,200	
名管	一般会計	千円					(その他) 人件費は21年度まで名管事業費に含まれ、22年度以降は、事業費の対象外となっています。 事業費については最終確定額ではありません。	
事業会計	千円							
人員費相当額 計	千円	0	0	2,290	1,896	4,358		
	正規職員	人	0.00	0.00	0.27	0.22	0.50	
	嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
合計(国費除く)	千円	45,300	86,400	80,390	127,496	135,558		

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年・年度	20	21	22	23	24	最終目標	27	備考(指標の算定方法)
事業進捗率(%)	目標	5.1	7.9	6.3	8.6	11.6	(累計)100		事業進捗率(目標・実績)は、総事業費を100とした事業費(当初予算額)の割合です。 各年度の達成率は、決算額(実績)÷当初予算額(目標)×100で算出しています。
	実績	4.0	7.6	6.9	11.0	11.5			
	達成率(単年度%)	78.4	96.2	109.5	127.9	99.1			
	達成率(累計%)	5.3	12.9	19.8	30.8	42.3			
達成率、事業進捗率の補足説明									

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による今後の取り組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続			防災上、港に重要な施設であり、事業の進捗を着実に図る必要があるため。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取り組み				
液状化対策の事業進捗を図ります。				